

基本的に、消防職員の女性参画については、各地方自治体の取組が重要であるが、消防庁としてより一層の男女共同参画を促進するため、以下のとおり通知を発出し、周知を図っている。

【全国の消防本部へ通知】

○ 「女性消防職員の採用、職域拡大等に係る留意事項について」

(平成16年2月6日消防消第32号消防庁消防課長通知)

- ① 採用について(男女の区別ない平等な受験機会)
- ② 職域(警防業務の職域すべてから女性を排除することは適当ではない。)
- ③ 消防庁舎の整備(女性用の仮眠室、女性トイレ等の計画的な整備を図ることが望ましい。)

○ 「女性消防職員の警防業務への従事に係る留意事項について」

(平成16年3月15日消防消第53号消防庁消防課長通知)

- ① 重量物を取り扱う業務(女性が従事できないことは一般的に想定されにくい。)
- ② 有害物のガス、蒸気又は粉じんを発生する場所における業務
常時有害ガス等を発生する製造業の工場や作業所での活動、毒劇物等に係る特殊災害部隊への配置は適当でない。
しかし、有害ガス等が発生する「おそれのある場所」での活動までを否定するものではない。
- ③ 職場環境の整備(女性消防職員にとって働きやすい職場環境の整備に努める必要がある。)

○ 「女性消防職員の採用に係る留意事項について」

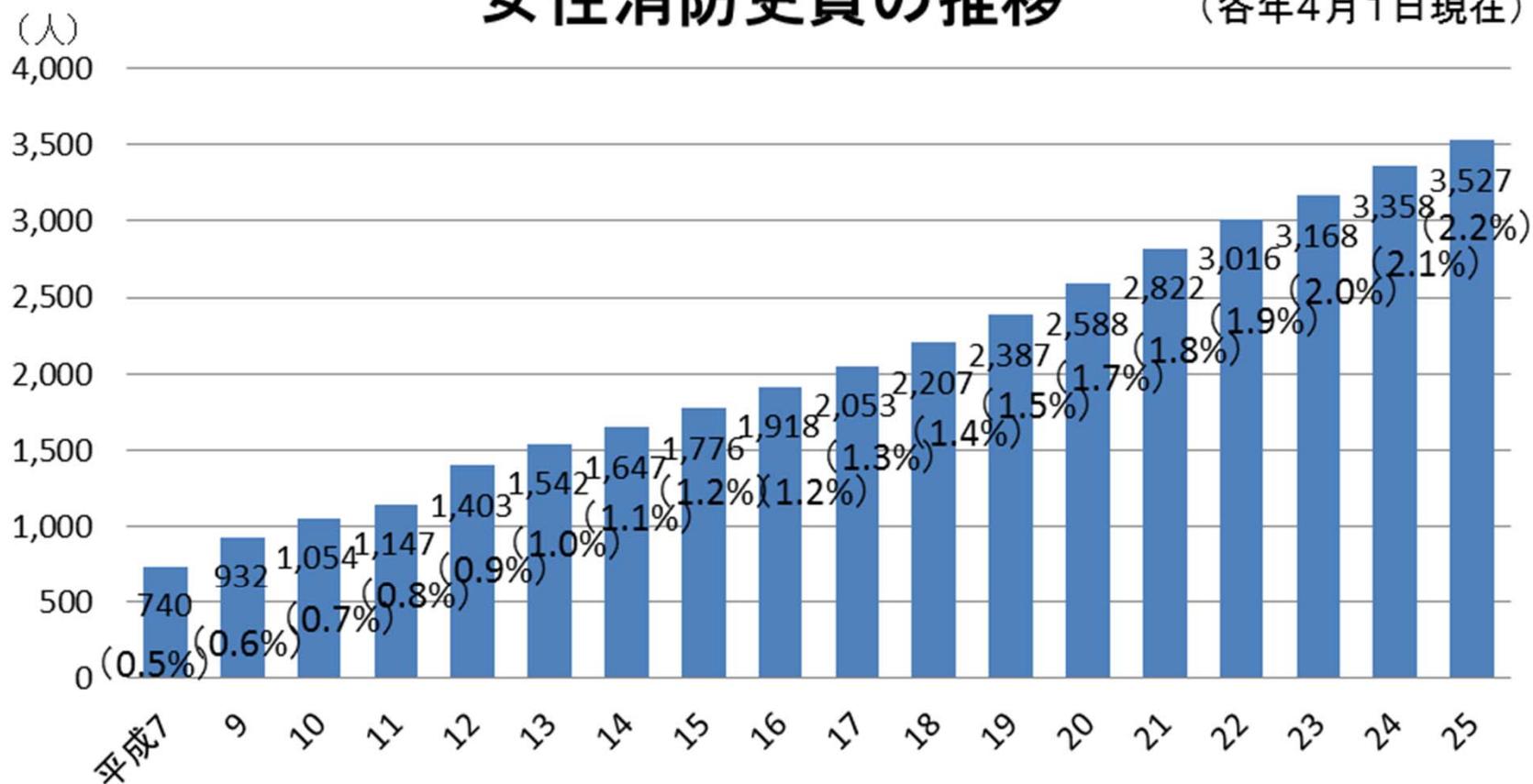
(平成16年10月1日消防消第200号消防庁消防課長通知)

- ① 女性に対する平等な受験機会の提供(採用試験を実施する際に、性別を理由に受験機会を妨げないこと。)
- ② 採用試験の認定と評価にあたっての留意事項(採用試験の認定にあたり、女性の採用が事実上困難になるような試験にならないよう配慮すること。)
- ③ 体力試験の判定基準
採用の選考における体力試験の判定基準について、男女の一般的な体力差を加味したものとするのは、平等取扱の原則に照らしても何ら問題ないものと考えられること。

※ 消防庁では、全国消防防災主管課長会議や全国消防長会の主催する総務実務研修会等において、理解を深めていただくよう取り組んでいるところ。

女性消防吏員の推移

(各年4月1日現在)



(備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

2 東日本大震災の影響により、平成23年の岩手県、宮城県及び福島県のデータについては、前年度の、平成24年の宮城県牡鹿郡女川町の数値は前々年度(各平成22年4月1日現在)の数値により集計している。

女性消防団員の入団促進への取組

消防庁としてより一層の女性消防団員の入団を促進するため、下記のとおり通知等を発出し、周知を図っている。

全国の消防本部へ通知

○ 「消防団への女性の入団促進について」

(平成16年2月19日消防消第38号消防課長通知)

- ・ 市町村ごとに消防団員総数の少なくとも1割の女性消防団員確保を目標
- ・ 新たに女性消防団員を採用する場合の条例定数の増加の推奨
- ・ 火災予防広報、応急手当の普及活動等における女性消防団員の積極活用 等

○ 「消防団員確保の更なる推進について」

(平成21年9月8日消防災354号消防庁長官通知)

- ・ 自衛消防組織構成員又は経験者、女性、若者及び大学生の入団促進 等

○ 「消防団の充実強化について」

(平成25年6月28日消防災第252号消防庁長官依頼)

(依頼本文)

- ・ 全国の女性消防団員は、平成24年4月1日現在で20,109人となっており、前年度と比較し532人増えています。東日本大震災では避難誘導や避難所での支援活動等において多数の女性消防団員が活躍しており、また、近年、火災予防や防災教育、応急手当の普及指導等、女性消防団員が地域の安全確保のため果たしている役割は目覚ましいものがあります。

このため、女性の入団促進を一層積極的に図っていただくとともに、まだ女性の入団を認めていない消防団にあっては早急に入団を認めていただくようお願いします。

婦人（女性）防火クラブ 充実・活性化策

(1) 婦人(女性)防火クラブの育成

○研修会等への講師派遣

関係機関が実施する研修会等に消防庁職員を派遣し、最新の消防防災施策に係る講演を実施。

(2) ノウハウ集の作成

○地域における住宅用火災警報器共同購入等

ノウハウ集

住宅用火災警報器の普及に効果を上げている「共同購入」の先進的事例等を整理し、各地域における取組の参考となるようノウハウ集を作成。



(3) 関係団体との連携

○住宅防火防災推進シンポジウム

婦人防火クラブ、消防本部、消防団、自主防災組織等が参加し、地域における住宅防火と防災対策に係るシンポジウムを開催。

(4) 婦人(女性)防火クラブの活性化

○防災まちづくり大賞

婦人防火クラブ等の優良な活動事例について表彰。また、防災まちづくり大賞表彰団体の活動事例集を作成。

